

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 文学部	教育 1-1
2. 人文科学府	教育 2-1
3. 地球社会統合科学府	教育 3-1
4. 教育学部	教育 4-1
5. 人間環境学府	教育 5-1
6. 実践臨床心理学専攻	教育 6-1
7. 法学部	教育 7-1
8. 法学府	教育 8-1
9. 法務学府	教育 9-1
10. 経済学部	教育 10-1
11. 経済学府	教育 11-1
12. 産業マネジメント専攻	教育 12-1
13. 理学部	教育 13-1
14. 理学府	教育 14-1
15. 数理学府	教育 15-1
16. システム生命科学府	教育 16-1
17. 医学部	教育 17-1
18. 医学系学府	教育 18-1
19. 医療経営・管理学専攻	教育 19-1
20. 歯学部	教育 20-1
21. 歯学府	教育 21-1
22. 薬学部	教育 22-1
23. 薬学府	教育 23-1
24. 工学部	教育 24-1
25. 工学府	教育 25-1
26. 芸術工学部	教育 26-1
27. 芸術工学府	教育 27-1
28. システム情報科学府	教育 28-1
29. 総合理工学府	教育 29-1
30. 農学部	教育 30-1
31. 生物資源環境科学府	教育 31-1
32. 統合新領域学府	教育 32-1



## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
人文科学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
地球社会統合科学府	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人間環境学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
実践臨床心理学専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法学府	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
法務学府	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
経済学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
産業マネジメント専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
理学府	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
数理学府	期待される水準を大きく上回る	期待される水準にある	大きく改善、向上している
システム生命科学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学系学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医療経営・管理学専攻	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
歯学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
歯学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
薬学部	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
薬学府	期待される水準を上回る	期待される水準にある	高い質を維持している

工学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
工学府	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
芸術工学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
芸術工学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
システム情報科学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
総合理工学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
生物資源環境科学府	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
統合新領域学府	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

## 注目すべき質の向上

### 経済学部

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成 21 年度の 1 名（2.4%）から平成 27 年度の 9 名（20.5%）へ増加している。

### 数理学府

- 平成 22 年度に修士課程に MMA（Master of Mathematics Administration）コースを設置し、平成 23 年度に設置したマス・フォア・インダストリ研究所により、代数学、幾何学、解析学等の純粋数学から統計数学、情報数学、最適化、暗号理論等の応用的側面の強い数学まで幅広い教育を行う、先進的な産業数学教育を展開している。

### 薬学府

- 平成 23 年度から平成 27 年度におけるインパクトファクター（IF）が 5 以上の国際誌への学術論文の発表件数は 63 件で、そのうち IF が 10 以上の国際誌への発表件数は 16 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の日本学術振興会特別研究員の採用者数は、特別研究員（DC 1）は 13 名、特別研究員（DC 2）は 14 名となっている。

## 工学府

- 平成 22 年度から全専攻に外国人留学生を対象として英語のみで学位を修得できる国際コースを設置している。
- リーディングプログラム 3 件、グローバル COE プログラム、大学の世界展開力強化事業等の大型教育プロジェクトに採択されており、社会のニーズを踏まえた大学教育を展開し、リーダーとしてグローバルに活躍できる人材育成を行っている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の論文発表件数は、年度平均 684 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の受賞件数は、年度平均 139 件となっており、平成 21 年度の 100 件から増加している。



## 文学部

I	教育の水準	.....	教育 1-2
II	質の向上度	.....	教育 1-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディロップメント（FD）でのアンケート結果を踏まえ、文学部コアカリキュラム等の共通科目における段階的な改善や、テーマ毎の教科書の作成、電子教材を活用した授業の質向上、「体験型」、「学生参画型」学習の促進等、授業や教育課程に係る改善に取り組んでいる。
- 専門科目や学芸員科目の充実のため、博物館学芸員・公設研究機関研究者・地方自治体技師等の実務経験を有する教員を配置している。また、国際化に関して学生が多様な視点を獲得するため、4名の2年任期の外国人講師を英語、ドイツ語、フランス語、中国語の授業に配置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が展示・研究・教育普及・広報といった美術館の諸活動を実践的に学びながら、大学で得た知識を地域社会に還元することを目的に、美学美術史研究室においてミュージアムマネジメント学ぶ学生による「AQA プロジェクト」を立ち上げ、アジア各国と地元福岡の若手作家を取り上げた企画展を開催するなど、活動に取り組んでいる。
- 学部独自の学生相談室を設置し、外部の専門家による修学・就職等の相談を実施しているほか、卒業生の寄附により、優秀な学生を経済面で支援するために、平成27年度から小辻梅子成績優秀者奨学金を設けている。また、留学生担当教員を配置し、留学生の支援に努めている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における教員免許取得者は平均40.6名、平成22年度から平成27年度における社会調査士の資格認定者は平均12.5名となっている。
- 平成25年度に実施した学習の達成度・満足度に関する学生へのアンケートでは、「能力について向上したか」という設問に対し、自分の専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力、記録、資料、報告書等の作成能力、人間や文化についての関心や理解等について、9割程度が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度において、大学院への進学率は平均15.1%、就職率は平均88.7%となっている。
- 平成25年度に実施した就職先・進学先等の関係者への意見聴取では、5段階評価で、「仕事に対する使命感や責任感」は平均3.87、「期待通りの活躍」は平均3.77、「実務能力」は平均3.70、「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力」は平均3.69、「幅広い教養・知識」は平均3.68、「専門分野の知識」は平均3.53となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学部独自の学生相談室を設置し相談を実施しているほか、平成 27 年度から小辻梅子成績優秀者奨学金を設けている。また、留学生担当教員を配置し、留学生の支援に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度において、大学院への進学率は平均 15.1%、就職率は平均 88.7%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 人文科学府

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学独自の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における指摘事項に基づき、講座ごとの学位授与基準の明文化、学生の学会発表に対する経費補助、留学生に対して日本語の論文を執筆する際のネイティブ・チェックを行うサポーター手当の設立等、学位授与率の改善に向けた取組を実施している。
- 教員の教育力向上のため、教員による模擬授業を実施しているほか、FD委員会を定期的に開催して授業内容に関するアンケートの結果について協議しており、現代文化論科目について、授業内容を見直すとともに、履修細則を改定し必要な単位数を8単位から4単位以上へと変更するなど、改善に取り組んでいる。
- 修士課程において、英語による授業の履修のみで修了可能な広人文学コースを平成23年度から設け、秋入学のみによる外国人学生の受入を実施している。また、秋入学は博士後期課程においても可能となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- イスラム文明史学専修で、アラビア語、トルコ語等による史資料や学術論文を読解し、インド哲学史専修で、サンスクリット語、パーリ語、古典チベット語、漢文等による古典語の文献を読解するなど、複数の言語を用いた教育を実施している。
- 学生に対する支援のため、学府独自の学生相談室を設けており、学生の修学・就職等の相談を学外の講師を招いて実施している。また、ティーチング・アシスタント（TA）による学習相談等を実施しているほか、アンケートを実施して学習支援に関する学生の要望の把握に努めている。

以上の状況等及び人文科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における教員免許取得者は、平均13名となっている。
- 平成22年度から平成25年度において、日本言語学会第43回大会発表賞、第8回日韓中地理学合同会議 若手研究者優秀発表賞等、学生の受賞は合計11件となっている。
- 平成25年度に学生を対象に実施した、学習の達成度・満足度に関するアンケートでは、「能力について向上したか」という設問について、専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力、記録、資料、報告書等の作成能力、人間や文化についての関心や理解等について、9割以上が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 人文科学府長賞（大賞）を受賞した博士論文に基づき、九州大学出版会より「九州大学人文学叢書」として出版する事業を実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において4冊を刊行している。
- 平成22年度から平成26年度における就職率は、修士課程は50.0%から89.5%の間を推移しており、主な就職先は教育機関となっている。また、博士後期課程は38.5%から90.0%の間を推移しており、大学・研究機関に教員・研究者として就職している。

以上の状況等及び人文科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員の教育力向上のため、教員による模擬授業を実施しているほか、授業内容に関するアンケートの結果について FD 委員会を定期的に開いて協議し、改善に取り組んでいる。
- 学府独自の取組として「外国人留学生研究支援事業に係る謝金支給」を設けており、留学生の学位論文等の校閲・校正を行った学生には謝金を支給するなどの取組を実施している。
- イスラム文明史学専修で、アラビア語、トルコ語等による史資料や学術論文を読解し、インド哲学史専修で、サンスクリット語、パーリ語、古典チベット語、漢文等による古典語の文献を読解するなど、複数の言語を用いた教育を実施しているほか、平成 23 年から修士課程の人文基礎専攻に、英語による授業の履修のみで修了可能な広人文学コースを設置している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は、修士課程は 50.0%から 89.5%の間を推移しており、主な就職先は教育機関となっている。また、博士後期課程は 38.5%から 90.0%の間を推移しており、大学・研究機関に教員・研究者として就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 地球社会統合科学府

I	教育の水準	.....	教育 3-2
II	質の向上度	.....	教育 3-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル化に即した機能の強化を図るため、平成26年度に比較社会文化学府（2専攻）から地球社会統合科学府（1専攻）に改組している。また、学内の関連部局のほかに国立極地研究所及び国立科学博物館との協定による連携講座を設置し、学際的な教育体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 統合学際型リーダーの育成を図るため、「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」を実施しており、平成26年度は5名、平成27年度は4名が参加し、体験授業やアジアフィールド調査等に加え、学生自身がワークショップを企画・運営している。また、グローバル人材の育成を図るため、統合的学際教育を基盤とする「高度グローバル人材養成プロジェクト」を実施しており、平成26年度から平成27年度において海外研究者チームを5チーム招へいし、集中講義やワークショップを行うなど国際通用性に配慮した取組を実施している。
- 統合的な学際性を身に付けた人材を養成するため、1名の主指導教員と2名以上の副指導教員による複数指導のほかに、「チュートリアル」による研究実施計画書の提出、学生の学習成果と次期計画を指導教員団が確認する博士論文執筆計画書、学習指導ポートフォリオシステムでの個別研究指導等を実施している。

以上の状況等及び地球社会統合科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の研究業績の平均は、査読付き単著論文数は33.7件、教員との共著論文数は4.8件となっている。また、各種学会等からの受賞件数は2.7件、各種団体からの研究助成金や奨学金の受入件数は4.7件、日本学術振興会特別研究員（DC）の採用者数は2.7名となっている。
- 平成25年度の在学学生を対象とした学業の成果の達成度や満足度に関するアンケートでは、「学府の教育研究への満足度」の項目では、89.6%は肯定的に回答している。また、「学府の教育研究で向上した能力・知識」の各項目に対し、「専門分野に対する深い知識や関心」で96.3%、「幅広い知識や教養」及び「分析的に考察する能力」で92.1%は肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程では毎年度20名前後が博士後期課程に進学し、就職者は主に、企業、地方自治体、教育機関等に就職している。博士後期課程では国内外の大学の研究教育職、博物館、資料館等へ就職しているほか、日本学術振興会特別研究員（PD）に採用される者もいる。
- 平成25年度に修了生を対象としたアンケートでは、「学府の教育研究で向上した能力・知識」の各項目に対し、「専門分野に対する深い知識や関心」で96.7%、「分析的に考察する能力」で91.7%は肯定的に回答している。

以上の状況等及び地球社会統合科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程では、平成 26 年度からチューター教員の助言を得てテーマ設定、コース選択等を行う科目として「チュートリアル」を開設している。また、博士後期課程では、平成 22 年度から学生の学習成果と計画を指導教員団が確認する博士論文執筆計画書を導入している。また、平成 26 年度から両課程の学生と教員との情報共有を可能にする学習指導ポートフォリオシステムを導入し、個人指導と教育の質の標準化の両立を図っている。
- 平成 27 年度からは博士論文支援制度として、一件当たり 40 万円を上限とする研究支援を実施している。
- 授業評価結果等に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施しており、授業評価結果等に基づき、授業内容の問題点を担当教員同士で共有し、改善を図っている。その結果、授業評価における満足度の肯定的な回答について平成 26 年度と平成 27 年度を比較すると 10 ポイント以上増加した科目もある。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の査読付きの単著論文発表数は、平成 22 年度の 25 件から平成 27 年度の 39 件へ増加している。また、日本学術振興会特別研究員（DC、PD）に継続的に採用されている。
- 博士論文執筆計画書、博士論文中間発表等の取組による改善を図ったことにより、博士後期課程における標準修業年限の 1.5 倍の 5 年内の修了率は、平成 21 年度の 11.1%から平成 26 年度の 32.4%へ向上している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 教育学部

I	教育の水準	.....	教育 4-2
II	質の向上度	.....	教育 4-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業評価アンケートの結果を教員にフィードバックし、教員間での意見交換を行っている。また、学生と教員の懇談会を定期的を実施しており、学生からの要望に応え、教員と日本人学生、留学生が英語で交流する国際コミュニケーションの実践的課外学習の場として「Edu Cafe」を設置するなどの取組を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の自主的で自律的な学習を促進することを目的として、授業にフィールドワークや実験・実習等の体験重視の方法を取り入れている。
- アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの整合性を図りつつ、体系的な教育課程を編成するとともに、グローバル化への対応として、国際比較、異文化理解に関する科目や英語を使用した授業を整備している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は76.0%から96.2%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における卒業生の大学院への進学率は平均36.0%、就職率は平均89.2%となっている。

- 平成 26 年度に実施した卒業生への意見聴取の結果では、全体としての満足度について、肯定的回答の割合は 83.6%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際コミュニケーション能力を高めることを目的とした「Edu Cafe」の設置のほか、高等学校及び教育委員会と連携して高校生に教育学・心理学の魅力を伝える合宿形式の高大連携事業等を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における大学院への進学率は 22%から 50%、就職率は 77.8%から 97.1%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 人間環境学府

I	教育の水準	.....	教育 5-2
II	質の向上度	.....	教育 5-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際研究教育コーディネーター委員会を設置し、専攻を超えた教員のチームにより学際研究と教育を連携させる多分野連携プログラム等を中心とする学際教育研究活動を行っている。
- 学際教育を中心としたファカルティ・ディベロップメント（FD）の開催、異なる専門分野の教員が合同授業を行うファカルティ・カップリング、多分野連携プログラム等を実施しており、平成26年度及び平成27年度の修了生アンケートの結果では、多様な価値観や考え方を受け入れることが身に付いたとする回答が平成26年度は88%、平成27年度は94%となっている。
- 平成22年度から平成24年度に「アジア持続都市システム学教育コアの国際化推進」に取り組み、ハビタット工学教育プログラムが平成24年日本建築学会教育賞（教育貢献）を受賞している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 多分野連携プログラム、ファカルティ・カップリング、複数の専攻との連携による持続都市建築システムプログラム等を実施し、学際教育に関する授業内容を充実させている。
- 国際的な視野を持つ人材を育成することを目的として、海外の学生との共同作業やディスカッションを通して短期間で提案をまとめるワークショップ Sustainable Design Camp を実施している。
- 学府内外の相互交流による議論を通して、人間環境学を支える人材の育成を目指す学生主体による「人間環境学コロキウム」を毎年度開催している。

以上の状況等及び人間環境学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



**〔判定〕 期待される水準にある**

**〔判断理由〕**

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における標準修業年限内での修了率は、修士課程は76.5%から89.0%、専門職学位課程は96.6%から100.0%、博士後期課程は11.9%から22.4%の間を推移している。
- 平成22年度から平成25年度における修了生の臨床心理士資格試験の合格率は88.5%から100%の間を推移しており、各年度とも臨床心理士資格試験全体の合格率を上回っている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修士課程修了生の就職率は90%以上で推移しており、博士後期課程修了生及び単位取得退学者の就職率は55.6%から80.0%の間を推移している。
- 平成27年3月に実施した修了生アンケートの結果では、大学院での教育で身に付いた能力について、肯定的回答の割合が「専門的技術や知識」は95%、「多様な価値観や考え方を受け入れること」は88%となっている。

以上の状況等及び人間環境学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学際研究と教育を連携させる多分野連携プログラムや、異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業のファカルティ・カップリング等を実施している。
- 教員や学生が各教員の研究内容を理解しやすくすることにより、学際的教育・研究を促進する取組として、学生インタビューに基づく人間環境学リファレンスの発行やウェブサイトによる人間環境学教員マトリックスの構築を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に日本学術振興会育志賞を受賞するなど、第 2 期中期目標期間の学生の学会賞等の受賞件数は合計 53 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 実践臨床心理学専攻

I	教育の水準	.....	教育 6-2
II	質の向上度	.....	教育 6-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育実施体制として、公募により採用した実務家教員5名（医療・保健領域1名、福祉領域1名、教育領域3名）を含む専任教員や、人間環境学府附属総合臨床心理センターに外国人客員教授を配置している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、毎月開催している教員会議及びFD委員会で教育上の課題を検討しており、事例研究論文指導演習について少人数のグループに分けたことで議論が活発化し、学生の発言が増加するなどの改善効果がある。
- 教育プログラムの質保証・質向上のため、学外関係者からの意見聴取に取り組んでおり、学外実習では、学生の実習態度等についての実習先の担当者による評価結果を学生に伝えているほか、平成25年度には実習先に対するアンケート調査を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 必修科目である臨床心理学基幹科目群及び臨床心理学展開科目群をすべて演習科目又は実習科目とし、選択科目である臨床心理学基本科目群を講義科目としているほか、対話・討論型授業、事例研究型授業、フィールド型授業等により教育効果を高める取組を実施している。
- 「臨床心理地域援助学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、学外5か所の臨床現場の施設見学を行った後、3領域にわたる機関で臨床実習を行っている。「治療構造論」では、診断の見立てをするインテーク（初回面接）を想定し、学生4名1組での模擬面接を実施している。また、事例研究型授業では、学内総合臨床心理センターの実習で担当した事例について、少人数のグループで事例発表を行い、学生同士の討論を踏まえ教員が助言等を行っている。

以上の状況等及び実践臨床心理学専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成25年度における修了生の臨床心理士資格試験合格率は88.5%から100%の間を推移している。
- 平成27年度に実施した学生アンケート調査において、入学した時点と比べて能力がどれくらい向上したかという設問に対し、「専門分野に対する深い知識や関心」、「記録・資料・報告書等の作成能力」、「討論する能力」、「他人に自分の意図を明確に伝える能力」、「未知の問題に取り組む姿勢」の各項目について、8割を超える学生が肯定的な回答をしている。また、大学における教育課程・経験等の満足度に対し、授業及びゼミ（少人数教育）の項目については、7割を超える学生が肯定的な回答をしている。
- 平成22年度から平成26年度の入学者の平均単位修得率（全学生の単位修得率の総和／学生数）は99%以上となっている。また、平成22年度から平成26年度の修了生の標準修業年限内の修了率は96%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高度な専門職業人を育成するという目的に沿って、就職者のほとんどが、臨床心理専門職として医療・保健領域、福祉領域、教育領域、司法・矯正領域に就職している。
- 平成22年度から平成26年度における博士後期課程への進学率は、10.3%から33.3%の間を推移している。

以上の状況等及び実践臨床心理学専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 毎月開催している教員会議及びFD委員会で教育上の課題を検討している。また、教育プログラムの質保証・質向上のため、学外関係者からの意見聴取に取り組んでおり、学外実習先の担当者による学生評価や学外実習先に対するアンケート調査を実施している。
- 必修科目を演習科目又は実習科目、選択科目を講義科目としており、実習科目の「臨床心理地域援助学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は、学外での臨床実習のほか、学内の総合臨床心理センターで実習を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 高度な専門職業人を育成するという目的に沿って、就職者のほとんどが、臨床心理専門職として医療・保健領域、福祉領域、教育領域、司法・矯正領域に就職している。
- 平成22年度から平成25年度における修了生の臨床心理士資格試験合格率は88.5%から100%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 法学部

I	教育の水準	.....	教育 7-2
II	質の向上度	.....	教育 7-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際化を促進する取組として、外国人教員による授業のほか、「教育の質向上プログラム」により国際的科目の充実と交換留学の促進している。
- 教育体制の改善・改革のために外部の委員を選任し、学外関係者の視点による評価を2年に一度行っている。英語による教育科目の充実、学生派遣を含む国際交流の活性化に対する指摘を受け、ミュンヘン大学（ドイツ）との共同シンポジウムへ学生を派遣するなど、改善へ向けた取組を組織的に行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 新入生を対象に、裁判官、検察官、弁護士等の実務家を講師として招き、法律学の入門的な授業、模擬裁判を行うLP（ロー&プラクティス）セミナー、新聞記者を講師とした寄附講座「分権型社会論演習」等を実施している。
- 平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された事業では、ASEAN諸国の大学との学生交流を推進しており、平成24年度から平成26年度の派遣学生数は合計119名、受入学生数は合計56名となっている。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度入学生の平均単位修得率は89.9%となっており、平成19年度から平成23年度入学生の標準修業年限内の卒業率は平均81.4%となっている。
- 平成23年度のミュンヘン大学との共同シンポジウムにおいて、学生4名が英語発表を行っており、また、平成25年度にU.S. Japan Research Institute（米国）が開催するセミナーにおいて、学生2名が研究成果報告等を行っている。



- 平成 24 年度には紛争管理論ゼミナールの学生が、小学生を対象とする紛争管理講習を京都市内の小学校で行い、京都市教育委員会から表彰されたほか、平成 25 年度には法律相談部の学生が第 63 回全日本学生法律討論会において総合優勝するなどの実績がある。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における修了生の主な就職先は、地方公務員が合計 179 名、国家公務員が 78 名となっており、地方公務員のうち 76 名が西日本の自治体へ就職している。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ASEAN 諸国の大学との学生交流を推進しており、平成 24 年度から平成 26 年度の派遣学生数は合計 119 名、受入学生数は合計 56 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ミュンヘン大学との共同シンポジウムにおいて、学生 4 名が英語発表を行っており、また、U.S. Japan Research Institute（米国）が開催するセミナーにおいて、学生 2 名が研究成果報告等を行っている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における修了生の主な就職先は、地方公務員が合計 179 名、国家公務員が 78 名となっており、地方公務員のうち 76 名が西日本の自治体へ就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 法学府

I	教育の水準	.....	教育 8-2
II	質の向上度	.....	教育 8-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度において、教育の国際化、大学院教育の実質化、幅広い授業科目の履修を効果的に推進するため、従来の基礎法学専攻、公法・社会法学専攻、民刑事法学専攻、国際関係法学専攻、政治学専攻の 5 専攻を法政理論専攻の 1 専攻に改組している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、教育・研究等に関する課題の改善に取り組んだ結果、平成 27 年度にグローバル人材の育成を目指した学士・修士一貫教育を行うプログラムを設けた。
- 教授及び准教授を対象として、教育研究能力の向上のため自主的調査研究に専念するサバティカル制度を設けており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）では 8 名の教員が利用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 留学生、日本人学生がともに学び切磋琢磨する環境で、国際競争力の高い法学・政治学研究者や法学・政治学実務家を養成することを目的とする「多言語対応型集団指導教育による高度法政研究教育の国際化・実質化プロジェクト」では、論文作成方法の授業を英語、中国語及び韓国語で実施しているほか、日本法、日本政治の基礎知識の授業を英語及び日本語で実施している。また、プロジェクトの取組として、ミュンヘン大学（ドイツ）との共同シンポジウムを福岡とミュンヘンで毎年交互に開催している。
- 平成 22 年度「教育の質向上支援プログラム」では、全学教育から学部専攻教育まで一貫して、英語力と国際的視野を涵養する科目を配置している。また、学部を留学を含めた 4 年半で卒業後、直ちに当該学府国際コースに入学し、1 年で修了することにより、学部入学から 5 年半で法学士と米国ロースクールの学位を取得できる制度を設けている。
- 平成 24 年度に文部科学省「大学の世界展開力強化推進事業」の採択により、日本と ASEAN の架け橋となる人材育成を目的として、シンガポール大学（シンガポール）等、ASEAN 諸国の大学と連携して、ショートターム交流、セメスター交流及びダブルディグリー・プログラムによる包括的交流プログラムを実施

している。

以上の状況等及び法学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の学位授与状況について、修士課程は平均 56.2 名、博士後期課程は平均 6 名となっている。
- 平成 23 年度にミュンヘン大学（ドイツ）と実施した共同シンポジウム、平成 24 年度に国際コースの学生を中心としてアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）及び中国人民大学（中国）と実施した共同セミナーでは、学生が英語で発表を行っている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程修了生の主な就職先は、官公庁、新聞社、商社、銀行等となっており、博士後期課程修了生の主な就職先は、国内外の大学や研究機関となっている。
- 修了生を対象として実施したアンケート調査では、「他人に自分の意図を明確に伝える能力」、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」、「分析的に考察する能力」、「記録、資料、報告書等の作成能力」について、すべての修了生が向上したと回答している。
- 修了生を採用した実績がある企業等を対象として、平成 25 年度に実施したアンケート調査では、「仕事に対する使命感や責任感」について、すべての企業等が 5 段階評価で 5 の評価となっている。

以上の状況等及び法学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度において、教育の国際化、大学院教育の実質化、幅広い授業科目の履修を効果的に推進するため、5 専攻を 1 専攻に改組している。
- 「多言語対応型集団指導教育による高度法政研究教育の国際化・実質化プロジェクト」では、論文作成方法の授業を英語、中国語及び韓国語で実施しているほか、日本法、日本政治の基礎知識の授業を英語及び日本語で実施している。
- 日本人法学部生の国際化プログラムとして、当該学府国際コースに入学し、1 年で修了することにより、学部入学から 5 年半で法学士と米国ロースクールの学位を取得できる制度を設けている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ミュンヘン大学（ドイツ）と実施した共同シンポジウム、国際コースの学生を中心としてアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）及び中国人民大学（中国）と実施した共同セミナーでは、学生が英語で発表を行っている。
- 修士課程修了生の主な就職先は、官公庁、新聞社、商社、銀行等となっており、博士後期課程修了生の主な就職先は、国内外の大学や研究機関となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 法務学府

I	教育の水準	.....	教育 9-2
II	質の向上度	.....	教育 9-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 法学研究院をはじめ、他学府、福岡県弁護士会、他大学法科大学院と連携し、法律基本科目や実務科目のほか、政治学、医学、心理学等の授業科目を担当する教員を配置している。
- 教育の内容及び方法の改善を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施しており、教育の課題、学生の学修状況と課題等に関する様々なテーマを設定し、改善へ向けた議論を行っている。
- 教育体制の改善・改革のため、自己点検・評価の結果に対する外部評価を2年に一度受けている。外部評価で受けた指摘は、改善へ向けた取組を組織的かつ継続的に実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 高度の国際性の育成という教育目標を達成するため、法学府と連携して英語による授業科目を開講しているほか、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に釜山大学ロースクール（韓国）、ブツェリウス・ロースクール（ドイツ）、ティルブルグ大学ロースクール（オランダ）等と協定を締結し、海外の大学と部局レベルの交流を推進している。
- 釜山大学ロースクールとの交流では、派遣した学生が釜山大学ロースクールでのサマーセミナーに参加しているほか、釜山大学ロースクールから学生を受け入れ、平成24年度から継続して法務研修、裁判所見学等を実施している。平成26年度の実績として、サマーセミナーに参加した学生は4名、釜山大学ロースクールの学生受入は5名となっている。

以上の状況等及び法務学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 期待される水準にある**

**〔判断理由〕**

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 法務省「司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、第2期中期目標期間の司法試験合格率は平均24.4%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 司法試験合格者は、弁護士として主に九州・山口地区の法律事務所に勤務している。また、国や地方の公務員や企業に就職し法務部門等に勤務する者もいる。
- 平成27年度に実施した学業の成果の達成度や満足度に関するアンケート調査において、「シラバスの内容、教材、課題等は、十分活用できていると思いますか。」の設問に対して89%が「そう思う」と回答している。

以上の状況等及び法務学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ブツェリウス・ロースクール（ドイツ）やティルブルグ大学ロースクール（オランダ）等と協定を締結するなど、海外の大学と部局レベルの交流を推進している。特に、釜山大学ロースクール（韓国）との交流においては、平成 24 年度以降法務研修、裁判所見学等を継続して実施している。
- FD として、学生の学修状況の課題とともに改善策を検討した結果、法学未修者に対する学修支援の強化として、当該学府を修了した若手弁護士を学修支援アドバイザーとして活用するなどの改善を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 法務省「司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、第 2 期中期目標期間の司法試験合格率は平均 24.4%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**経済学部**

I	教育の水準	.....	教育 10-2
II	質の向上度	.....	教育 10-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成21年度の1名（2.4%）から平成27年度の9名（20.5%）へ増加している。
- 全学で実施している「教育の質向上支援プログラム」（EEP）に採択された「グローバル人材育成のための多段階支援事業（平成25年度から平成26年度）」、「多段階人材育成支援のグローバル展開事業（平成27年度から平成28年度）」において国際化を推進したことにより、海外大学へ留学する学生は平成22年度の21名から平成27年度の33名へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1年次から4年次まですべての学年に演習系科目を配置しているほか、3年次から4年次には関心のある分野のゼミナールを複数履修できる副演習制度を設けている。
- 国際性を備えた人材を育成するため、欧州連合（EU）が支援する教育研究拠点である EU Institute in Japan 九州が運営する EU 研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携し、EU について社会科学、人文科学、自然科学の各分野で学ぶプログラムを実施している。
- 経済・経営学科では「系」制度を導入しており、学生が登録した演習の指導教員が属する専門分野に応じて、専攻教育科目の選択方法を、経済分析・産業分析・企業分析の3パターンに分けている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は75.9%から85.4%の間で推移しており、退学率については1.5%から4.1%の間で推移している。
- 学生が修得した単位数を履修登録した授業の総単位数で除した単位取得率は、第2期中期目標期間において平均80.4%から89.9%の間で推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職希望者の就職率は約90%となっており、主な就職先は金融・保険業、製造業、情報通信業、公務員となっている。
- 全学的に実施した就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果において、当該学部の卒業生について、「幅広い教養・知識を身につけている」、「実務能力がある」の項目に対する回答は、5段階評価において肯定的回答は2項目とも65.9%となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成 21 年度の 1 名（2.4%）から平成 27 年度の 9 名（20.5%）へ増加している。
- 全学で実施している「教育の質向上支援プログラム」（EEP）に採択された「グローバル人材育成のための多段階支援事業（平成 25 年度から平成 26 年度）」、「多段階人材育成支援のグローバル展開事業（平成 27 年度から平成 28 年度）」において国際化を推進したことにより、海外大学へ留学する学生は平成 22 年度の 21 名から平成 27 年度の 33 名へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における単位取得率は 80.4%から 89.9%の間で推移している。
- 全学的に実施した就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果において、当該学部の卒業生について、「幅広い教養・知識を身につけている」、「実務能力がある」の項目に対する回答は、5 段階評価において肯定的回答は 2 項目とも 65.9%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成 21 年度の 1 名（2.4%）から平成 27 年度の 9 名（20.5%）へ増加している。

## 経済学府

I	教育の水準	.....	教育 11-2
II	質の向上度	.....	教育 11-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アジア経済に関する教育研究の拡充のため、連携講座にアジア成長研究所からの講師を受け入れているほか、外国人教員による英語の授業を実施し、国際性の強化を図っている。また、実践的な教育を実施するため、民間企業役員、外国企業経験者、銀行経験者、公認会計士等の実務経験を有する教員を配置している。
- 多様な学生の受入のため、経済工学専攻、経済システム専攻では社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜（指定校推薦）を実施しているほか、学部・学府一貫教育プログラムや、中国人民大学（中国）との共同教育プログラムによる入学者選抜等を実施している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の活動として、FD委員会を中心に、学生・教員へのアンケート調査、講習会、FD研修会等を年3回程度実施しており、学生からの経営系の講義受講の要望に対し、平成27年度に日本経営論担当教員の採用を決定するなど、教育改善への取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 経済工学専攻及び経済システム専攻では、研究発表と議論を日本語又は英語で実施するリサーチ・ワークショップにより論文指導を実践的に補完している。また、産業マネジメント専攻では、技術経営とアジアビジネスを体系的に学べる科目編成を行っている。
- グローバル人材の育成に向け、経済工学専攻においては英語による授業のみの履修で修了可能な経済学国際コースを設置している。また、日本語コースと合同で実施しているリサーチ・ワークショップでは、海外から研究者を招へいするとともに、日本人研究者の英語による報告も実施している。
- 国内外の大学において、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、学生が自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身に付ける、内外短期武者修行プログラムを実施している。

以上の状況等及び経済学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、修士課程の標準修業年限内の修了率は74.6%から92.9%、専門職学位課程である産業マネジメント専攻の標準修業年限内の修了率は83.7%から92.5%の間を推移している。また、博士後期課程の学位授与数は平均10.7名となっている。
- 第2期中期目標期間において、博士後期課程の学生が海外の国際会議等で8件の研究報告を行っている。また、研究成果により国内外の学術賞等を合計7件受賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修士課程の就職率の平均は80.3%となっており、主な就職先は製造業、情報通信、金融・保険、サービス業となっている。また、博士後期課程の就職率の平均は72.2%となっており、主な就職先は教育・研究機関となっている。
- 修了生アンケート結果では、学習目標の達成度に関する項目のうち、「専門の研究」、「論文作成」については全員が達成できたと回答している。また、学習の満足度に関する項目については、おおむね7割以上が肯定的な回答となっている。

以上の状況等及び経済学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル人材の育成に向け、経済工学専攻においては英語による授業のみの履修で修了可能な経済学国際コースを設置している。また、日本語コースと合同で実施しているリサーチ・ワークショップでは、海外から研究者を招へいするとともに、日本人研究者の英語による報告も実施している。
- 国内外の大学において、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、学生が自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身に付ける、内外短期武者修行プログラムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、博士後期課程の学生が海外の国際会議等で8件の研究報告を行っている。また、研究成果により国内外の学術賞等を合計7件受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 産業マネジメント専攻

I	教育の水準	.....	教育 12-2
II	質の向上度	.....	教育 12-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専任教員 16 名のうち、民間企業役員・社員、公認会計士等の経歴を有する実務家教員 9 名、外国人教員 3 名を配置している。
- 専攻独自の授業評価アンケートを実施しており、調査結果を担当教員にフィードバックするとともに、全体の集計結果を冊子体にまとめて全教員へ配付している。また、学生と教員の意見交換を行うラウンドテーブル・ミーティングを年 2 回程度実施しており、学生からの要望については専攻運営会議で検討し改善に努めている。
- 産学の有識者で構成される外部評価委員会を毎年度当初に実施し、前年度の活動報告を行うとともに、専攻運営に関する評価・助言を受けており、社会人学生に配慮し、平成 23 年度以降はすべての授業を博多駅サテライトキャンパスで平日開講するなど、外部評価による意見を教育改善の取組に活用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 経営専門職に求められる知識・能力修得のため、マネジメント関連基礎科目に加え、技術経営とアジアビジネスを体系的に学ぶ科目編成を行っている。また、外国語コミュニケーション能力を重視し、英語によるビジネス・コミュニケーションの科目を必修としているほか、英語開講科目を選択必修科目としている。
- 海外のビジネススクールと交流協定に基づき短期交換留学を実施しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に受け入れた学生は各年度 10 名前後となっている。また、学生が留学先で履修した科目については単位認定を行っている。
- 1 年次生に対してクラス担任による学修点検カウンセリングを実施し、計画的な科目履修を支援しており、2 年次生に対してはプロジェクト演習指導教員又は修学指導教員による支援を実施している。

以上の状況等及び産業マネジメント専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の標準修業年限内の修了率は83.7%から92.5%の間を推移しており、学位取得者は平均41.2名となっている。
- 平成26年度に開催された、世界各国から選抜された24チームが出場するグローバルビジネスプランコンテストで、学生が参加したチームがPre-Startup部門で優勝している。
- 学生アンケート結果では、入学時点と比べた知識・能力の向上度について、各項目とも8割程度が肯定的な回答となっている。また、教育課程に対する満足度については、授業、ゼミナールともに8割以上が肯定的な回答となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生は9割以上が有職者となっており、平成26年度までの修了生のうち、修了後に昇進・昇格を経験した者は50.6%、海外事業を担当した経験を有する者は35.2%、転職を経験した者は33.9%、起業を経験した者は15.2%となっている。また、博士課程への進学者は5%となっている。
- 修了生を対象として、在学中に修得した知識・能力の有用性に関する調査を行っており、「大いに役立った／ある程度役立った」と回答をした者の割合は、経営に関する専門知識では89.1%、分析的に考察する能力では93.4%、問題を俯瞰的に把握する能力では93.9%、問題解決策を見つけ出す能力では89.7%となっている。

以上の状況等及び産業マネジメント専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1年次生に対してクラス担任による学修点検カウンセリングを実施し、計画的な科目履修を支援しており、2年次生に対してはプロジェクト演習指導教員又は修学指導教員による支援を実施している。
- グローバル化への対応として、必修科目に英語によるビジネス・コミュニケーション科目等を配置するとともに、海外のビジネススクールと短期交換留学を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成26年度に開催されたグローバルビジネスプランコンテストにおいて、学生が参加したチームが Pre-Startup 部門で優勝している。また、平成27年度の日本広告学会クリエイティブフォーラムのポスターセッションにおいて、学生が参加したチームが MVP 賞を受賞している。
- 教育の質向上支援プログラムの一環として平成23年度から平成24年度に実施したビジネスプラン・コンテストは、事業終了後も学生の自主的な取組として継続しており、他大学の学生も参加し相互学習を行うなど、アクティブ・ラーニングの機会となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**理学部**

I	教育の水準	.....	教育 13-2
II	質の向上度	.....	教育 13-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度の基幹教育院設置、平成 26 年度の学部基幹教育の開始に伴い、理学研究院、システム情報科学研究院、数理学研究院の基幹教育院に加えて、先端物質化学研究所、総合研究博物館、マス・フォア・インダストリ研究所との連携により、教育分野の多様性を強化している。
- 平成 23 年度以降、学内の大学改革活性化制度等を利用して、先端素粒子物理、新世代分析化学、数学理論先進ソフトウェア、高次脳科学等、各学科の最先端分野を担当する教員を新たに採用し、最先端教育を行う組織体制の充実を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 26 年度に点検と改編を行ったカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、専門分野を学ぶための基礎学力や豊かな教養及び専門分野の広がりを実社会への貢献等を目指し、基幹教育から専攻教育科目にまたがる体系的な教育課程を編成している。
- 社会的ニーズへの対応として、高等学校での履修科目の偏り、現代の環境問題の喫緊性及び高校生・保護者からの要請等を念頭においた教育課程を編成しており、高校生に対するエクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクトでは、平成 24 年度の受講生と教員との共著論文の出版や TA 学生の教育現場体験等を行っている。
- 学生の主体的な学習を促すための取組として、設備を充実させた学習環境の整備、各学年での履修指導や小テスト・レポート指導、大学研修所等での履修指導を行っている。
- 学生の企画・運営による談話会等を設けており、平成 26 年度に臨床心理士を配置した理学研究院支援室を新たに設置し、心のケアまで含めた学習支援を行い、退学者率は平成 21 年度の 5.5%から平成 26 年度の 3.6%に漸減するなど、改善につながっている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度までの標準修業年限内の卒業率は約80%となっている。
- 平成22年度から平成26年度までの資格取得状況等は、約15%の学生が中学校理科や数学、約25%の学生が高等学校理科や数学の教育職員免許状を取得している。
- 平成25年度卒業時のアンケートでは、専門分野の教育の満足度に関して、約8割が5段階中3以上の肯定的な評価をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度までの進路・就職状況等は、卒業生の約80%は大学院に進学し、就職希望者の就職決定率は90%程度となっている。また、平成26年度の主な就職先は、情報通信業が18.6%、教育・学習支援業が22.0%となっている。
- 平成25年度の卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果について、卒業生の88.9%は専門分野の教育の有用性に関して、5段階中3以上の肯定的な評価をしており、進路先・就職先等の関係者の75.9%は、「専門分野の知識がしっかり身についている」という質問に対して、「大変優れている」又は「優れている」と回答している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に新たに設置した基幹教育院及びマス・フォア・インダストリ研究所との連携を加え、教育組織の充実を図っている。
- 平成 23 年度以降、学内の大学改革活性化制度を利用して、先端素粒子物理（物理学分野）等の最先端分野の学部教育を強化している。
- 平成 26 年度に臨床心理士を配した理学研究院支援室を新たに設置し、学習支援を行った結果、退学率は平成 21 年度の 5.5%から平成 26 年度の 3.6%に改善している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度までの大学院進学率は 80%程度で、企業への就職率は 20%程度となっており、平成 26 年度の主な就職先は、教育・学習支援業が 22.0%、情報通信業が 18.6%、国家公務員・地方公務員及び製造関係が 13.6%となっている。
- 平均単位修得率は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 80%程度から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の 85%前後へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 理学府

I	教育の水準	.....	教育 14-2
II	質の向上度	.....	教育 14-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 基幹教育院、先導物質化学研究所、総合研究博物館との連携講座により、多様な教育研究分野を整備し、また、物理学専攻では先端素粒子物理を、化学専攻では新世代分析化学等の最先端分野を学府教育に取り入れている。
- グローバル COE やリーディング大学院では、工学府及びシステム情報科学府との共通コースを設置し、学内組織と連携して教育に取り組んでいる。
- 平成 23 年度から学生による授業評価を毎年実施しており、アンケート結果を理学府教務委員会で検討するとともに、各科目担当教員に集計結果及び個別のコメントを渡し、授業改善の参考としている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 先端的な研究者や高度専門家、広く産学官にわたり活躍できるグローバルリーダーを育成するため、各専攻の先端基礎科目に加えて、「フロントリサーチャー（FR）育成プログラム」、「アドバンストサイエンティスト（AS）育成プログラム」の専攻横断型プログラムを配置し、研究マネジメント論やリサーチレビュー、英語教育等を編成している。
- 学位論文の個別指導に加え、FR、AS プログラムで複数指導教員チームによる指導の場を設け、きめ細やかなテラーメイド研究指導を行っている。
- 学生毎に履修ポートフォリオ「学生の成長の記録」を作成し、学生と教員の双方向的な意思疎通を図り、学生の主体的な学習を促している。

以上の状況等及び理学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における修業年限内修了率は、修士課程では約85%、博士後期課程では約50%となっている。
- 第2期中期目標期間の学会等における学生の受賞数は年平均28件程度となっており、また、第2期中期目標期間の学生が第一著者の論文発表は1,037件、学会発表は4,002件となっている。
- 平成25年度の学業の達成度・満足度に関するアンケート調査結果では、「大学での教育においてあなたの能力や知識がどれくらい向上したか」という質問に対して、5段階中3以上の回答は、「英語の運用能力」では78.9%、「専門分野の深い知識や関心」では97.9%、「新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力」では94.8%、「他人に自分の意図を明確に伝える能力」では93.8%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に修士課程修了生の約80%は就職しており、主な職種は製造業及び情報通信業等となっている。また、博士後期課程修了生の大半は研究関連機関へ就職している。
- 平成25年度卒業・修了生への意見聴取等の結果では、大学における「専門分野の教育」は現在の活動で役立っているかどうかについて、5段階中3以上の回答は約9割となっている。また、平成25年度進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果では、「専門分野の知識が身につけている」、「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」、「期待通りの活躍をしている」の項目で、5段階中4以上の回答は約8割となっている。

以上の状況等及び理学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 物理学専攻では先端素粒子物理分野を、化学専攻では新世代分析化学分野等の最先端分野を教育に取り入れるとともに、基幹教育院、先導物質化学研究所、総合研究博物館との連携講座による多様な教育研究分野の整備を行っている。
- 教育ポートフォリオとして「学生の成長の記録」を導入し、学生と教員の双方向的な意思疎通を図り、大学院教育プログラムの実質化に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間を比較すると、学生が第一著者の発表論文数（査読あり）は年度平均100件程度から150件程度へ、学会等における受賞数は年度平均7件程度から28件程度へ、それぞれ増加している。
- 第2期中期目標期間の学生の国際学会における発表件数は、年度平均170件程度となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 数理学府

I	教育の水準	.....	教育 15-2
II	質の向上度	.....	教育 15-5

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を大きく上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 博士後期課程の数理学コースと機能数理学コース、修士課程の数理学コースに加え、平成22年度に修士課程 MMA (Master of Mathematics Administration) コースを設置し、数理学の幅広い基礎的素養に加え、社会が必要とする高い数学的能力と数学応用力の修得に対し修士の学位（技術数理学）を与える体制を整えている。
- 現代社会での数学の重要性に対応し、数学の様々な可能性に学生の目を開かせ、数学主導イノベーションを牽引する人材を育てるため、平成23年度に数理学研究院を改組し、マス・フォア・インダストリ研究所を設置し、産業界から講師を招いた IMI (Institute of Mathematics for Industry) コロキウム、共同研究等による人材養成を行い、産業数学教育を展開している。産業界との関連を示す IMI コロキウムは、平成27年度に9件を実施しており、また、共同研究は、平成22年度の5件から平成27年度は18件に増加し、共同研究の機会を通じ、学生が主体的に学習・研究する機会を提供している。
- 学内の大学改革活性化制度に、マス・フォア・インダストリ研究所の取組が3件採択され、事業実施に必要な教員枠を獲得しており、平成24年度は数学理論先進ソフトウェア開発室を設置し、准教授1名を配置している。また、平成26年度はオーストラリア分室を設置し、准教授1名、助教1名を配置し、キックオフミーティングによる学生・教員の相互派遣を行っており、学生の目を海外に向けさせている。さらに、平成27年度は先進暗号数理デザイン室を設置し、准教授1名、助教1名を配置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」等により、産業界からの数理的課題について1週間で解決を目指すスタディグループの実施等を通じて、新しい数学研究と博士課程人材の育成に取り組んでいる。



- 学生のニーズ、社会からの要請にこたえるため、多様な専門科目に加え、少人数授業、対話・討論型授業、事例研究型授業、フィールド型授業を実施し、スタディグループのほか長期インターンシップについても継続した取組を行っている。
- 博士後期課程の機能数理学コースでは、企業等における3か月以上のインターンシップを課しており、終了後には共同研究への発展や、大きな刺激を自身の研究につなげたインターンシップの活躍が評価され、就職が決まった等の事例につながっている。
- 平成25年度から学内リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」を活用し、修士課程及び博士課程から選抜した学生に対し、数学力を基盤にしてグローバルな視点で活躍できる学生を養成する、特色ある数学教育を行っている。
- 産業界で活躍する産業数学研究者が主に講師を務める「IMI コロキウム」は、「MMA 実務講義」として単位化し、50名程度の学生が聴講している。

(特筆すべき状況)

- 数理学府、マス・フォア・インダストリ研究所、基幹教育院の3組織の教員が数学・数理科学の教育を行っている。平成23年度に設置したマス・フォア・インダストリ研究所により、代数学、幾何学、解析学等の純粋数学から統計数学、情報数学、最適化、暗号理論等の応用的側面の強い数学までの教育を行う、先進的な産業数学教育を実施している。

以上の状況等及び数理学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、査読付き論文は平均19.1件、国際会議での発表数は平成22年度の10件から平成27年度は44件、国際・国内学会での受賞数は平成22年度の3件から平成27年度の11件となっている。
- 平成24年度以降、日本学術振興会特別研究員(DC)に毎年5名程度が採用されている。

- 平成 23 年 11 月に実施した学習の達成度・満足度に関する在学生アンケート結果の満足度（5 段階中 4 以上の回答）について、セミナーは 76.3%、論文作成指導は 79%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間において、修士課程修了生の就職希望者の就職率は 77.3%から 95.2%の間を推移しており、博士後期課程への進学のほか、高等学校教員等の教育職、IT 関連、金融保険関係等、高度な数理学の素養が要求される職種に就いている。また、博士後期課程修了生の就職希望者の就職率は 33.3%から 75.0%の間を推移しており、大学教員のほか、ポスドク、民間企業の研究所等に就職している。

以上の状況等及び数理学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 大きく改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に MMA コースを設置し、数理学の幅広い基礎的素養に加え、社会が必要とする高い数学的能力と数学応用力の修得に対し修士の学位（技術数理学）を与える体制を整えている。
- 平成 23 年度にマス・フォア・インダストリ研究所を設置し、代数学、幾何学、解析学等の純粋数学から統計数学、情報数学、最適化、暗号理論等の応用的側面の強い数学まで幅広い教育を行う、先進的な産業数学教育を展開している。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程修了生は、博士後期課程へ進学しているほか、高等学校教員等の教育職、IT 関連、金融保険関係等、高度な数理学の素養が要求される職種に就職している。
- 博士後期課程修了生及び単位取得退学者は、大学・研究機関や企業の研究職に就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 平成 22 年度に修士課程に MMA コースを設置し、平成 23 年度に設置したマス・フォア・インダストリ研究所により、代数学、幾何学、解析学等の純粋数学から統計数学、情報数学、最適化、暗号理論等の応用的側面の強い数学まで幅広い教育を行う、先進的な産業数学教育を展開している。



## システム生命科学府

I	教育の水準	.....	教育 16-2
II	質の向上度	.....	教育 16-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 伊都、箱崎、馬出、天草の4キャンパスの教員が教育を担当していることから、当該学府の全講義は対面講義のほか、4地点の遠隔双方向授業システムも用いて行っており、平成27年度の学生の授業に関する遠隔授業の満足度は対面講義と同程度となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- たすきがけ教育、学際教育、高度専門職業人の育成、生命倫理教育の4科目群の配置により、他領域から進学してきた学生も円滑に専門性を深められるよう努めている。
- 幅広い分野の研究者と学生との対話を含んだセミナーにより最先端の研究に関する知識の提供を行う特別講義や、プレゼンテーション能力向上のため他分野の学生や教員に向けた研究テーマの口頭発表、異分野間の交流を行う学際開拓創成セミナーを実施するなど学際教育の深化に取り組んでいる。

以上の状況等及びシステム生命科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 論文発表数は平成22年度の39件から平成26年度の63件となっている。また、学会での学生の受賞者数は平成22年度の14名から平成26年度の22名となっている。
- 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果では、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」、「未知の問題に取り組む姿勢」、「分析的に考察する能力」、「他人に自分の意図を明確に伝える能力」、「記録、資料、報

「報告書等を作成する能力」について、8割以上が入学時より向上していると回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の就職率は、5年一貫制博士課程である当該学府で2年次修了時に条件を満たし修士の学位を取得後退学した者は88%から93%、課程修了者は63%から100%の間を推移している。また、産業別就職状況は、修士の学位を取得し退学した者は製造業が毎年半数を占めている。
- 平成26年度の日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）の採択率は、DC1は約13%、DC2は約18%となっている。

以上の状況等及びシステム生命科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育の質向上支援プログラム（EEP）により、研究室セミナーの英語化、アジア諸国の研究室との合同セミナー等の実践的英語教育のほか、プレゼンテーションの修正・改良を目的とする外国人講師による講義、英語による合同ラボセミナーを実施するなど教育改善に取り組んでいる。平成 27 年度はマヒドン大学（タイ）と共同で英語での教育の在り方を検討するため、国際共同サマースクールを実施している。
- 平成 25 年度文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」の採択により、人文社会科学、生命科学、理工学を統合した教育を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の論文発表数は平成 22 年度の 39 件から平成 26 年度の 63 件となっている。また、学会での学生の受賞者数は平成 22 年度の 14 名から平成 26 年度の 22 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 医学部

I	教育の水準	.....	教育 17-2
II	質の向上度	.....	教育 17-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から実施している大学改革活性化制度により、最先端研究を行っている教員を配置し、時代のニーズにマッチした講義と卒業研究に貢献するため、平成24年度にヒト疾患モデル研究センター及び応用幹細胞医科学部門の2組織を新たに設置している。
- 平成27年5月1日現在の専任教員に占める女性教員の割合は15.5%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 幅広い職種の医療技術者と連携する協調性を育むため、医学部、歯学部及び薬学部が合同で行う「医療系統合教育科目臨床医学」を開講し、情報リテラシー教育とコミュニケーション能力向上に取り組んでいる。
- 高度医療を担う人材を養成するため、教育段階に応じて学内外及び海外で行う長期間の実習と講義等を組み合わせることで、実社会や国際的に通用する知識と技術の修得を可能としている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の標準修業年限内卒業率は、医学科は82.2%から94.1%、生命科学科は71.4%から100%、保健学学科は89.1%から94.9%の間を推移している。
- 平成22年度から平成26年度の資格取得の合格率は、医学科の医師免許試験合格者は89.4%、保健学科の看護師資格の取得者は99.4%、保健師資格の取得者は99.4%、助産師資格の取得者は97.2%、診療放射線技師資格の取得者は

94.5%、臨床検査技師資格の取得者は91.1%となっている。

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケートでは、各調査項目について肯定的な回答は80%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学部では、大半が医療関係の国家資格を得ており、平成22年度から平成26年度の就職率は平均97.5%となっている。
- 医学科では、ほとんどの卒業生は医師初期研修に進んでいる。また、生命科学科では、平成22年度から平成26年度の卒業生のうち毎年79%から100%は大学院に進学している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「大学改革活性化制度」により、平成 24 年度にヒト疾患モデル研究センター及び応用幹細胞医科学部門を新設し、最先端研究を行っている教員を配置し、時代のニーズにマッチした講義と卒業研究に貢献している。
- 教育段階に応じた長期間の実習と講義等を適切に配置し、実社会や国際的に通用する知識と技術の修得を可能としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の医学科新卒者の医師国家試験合格率は 89.4%となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の医学部の就職率は平均 97.5%となっている。また、生命科学科では平成 22 年度から平成 26 年度の卒業生のうち毎年 79%から 100%は大学院に進学している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 医学系学府

I	教育の水準	.....	教育 18-2
II	質の向上度	.....	教育 18-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の責任担当者である教授及び准教授のうち、その専門性に応じた資格（医師、臨床検査技師、放射線技師、看護師等）と実地経験を持つ割合は 59.3%となっている。また、専任教員に占める女性教員の割合は 25.6%となっている。
- 平成 23 年度から実施している大学改革活性化制度により、平成 24 年度にヒト疾患モデル研究センター及び応用幹細胞医科学部門の 2 組織を新たに設置している。
- 教育の質向上支援プログラムでは、教育の改善に向けたテーマの取組を支援するとともに、教育・研究支援センターでの研究設備と利用者研修の充実等により、時代に即した教育体制の構築に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 講義を夜間等に集約し、研究活動の中断を最小限にすることにより、研究活動時間の確保のほか、医学生命学の研究者として広く最新の研究に接することができるよう配慮している。
- 文部科学省の国公私立大学を通じた大学教育改革の支援事業に採択された「臨床研究活性化のための大学院教育改革」及び「大規模コホートに基づく生活習慣病研究教育」を実施しており、平成 26 年度からコースの再編を行い、臨床研究及び基礎研究の方向性を明確にしている。
- 文部科学省の大学改革推進事業「九州がんプロフェッショナル養成プラン」により、がんの特化した医療人材の養成を目的とした教育を行い、5 年のプログラム終了後は、平成 24 年度に文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの「九州がんプロ養成基盤推進プラン」が採択され、教育目的に沿った人材育成を発展的に継続している。

以上の状況等及び医学系学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の標準修業年限内修了率は、修士課程は80.0%から95.2%、博士課程は8.3%から43.3%の間を推移している。
- インパクトファクター（IF）10以上の雑誌に発表された学位論文は、平成24年度は9件、平成25年度は3件、平成26年度は7件となっている。
- 平成25年度の学業の達成度や満足度に関する学生へのアンケートでは、「学習目標は達成しているか」について、「達成している」又は「おおむね達成している」と回答した者の割合は81.6%、「九大での学習に満足しているか」について、「満足である」又は「どちらかといえば満足」と回答した者の割合は52.5%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度の修士課程から博士課程への進学率は、医科学修士課程修了生では57.9%、保健学専攻修了生では10.0%となっている。
- 平成22年度から平成26年度就職希望者の就職決定率は、修士課程修了生では87.0%から100.0%、博士課程修了生では79.3%から98.1%の間を推移している。
- 平成25年度就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取では、「専門分野の知識」又は「幅広い教養・知識」等の就職先における現在の能力のすべての項目で、平均83.5%の肯定的な回答を得ている。

以上の状況等及び医学系学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専門性に応じた資格（医師、臨床検査技師、放射線技師、看護師等）と実地経験を持つ教授及び准教授の割合は 59.3%となっている。また、専任教員に占める女性教員の割合は 25.6%となっている。
- 講義を夜間等に集約し研究活動の中断を最小限にすることにより、研究活動時間の確保のほか、医学生命学の研究者として広く最新の研究に接することができるよう配慮している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- IF10 以上の雑誌に発表された学位論文は、平成 24 年度は 9 件、平成 25 年度は 3 件、平成 26 年度は 7 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の就職希望者の就職決定率は、修士課程修了生は 87.0%から 100.0%、博士課程修了生は 79.3%から 98.1%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**医療経営・管理学専攻**

I	教育の水準	.....	教育 19-2
II	質の向上度	.....	教育 19-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 病院管理業務や DPC データ分析等の実務経験を有する教員を8名配置している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施や、全科目で授業評価アンケートを行うなど、教育内容・方法の改善に取り組んでおり、平成26年度に実施した授業評価アンケート（4点満点）では、全科目の平均は3.7、学生自身の自己評価は3.3となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 必修科目及び選択科目では、病院・診療科・手術の見学や SPD（Supply Processing & Distribution：院内物流）の倉庫見学、裁判所見学等、現場で教育を受ける機会を設けている。また、「医療経営学」、「病院管理論」等では、第一線の実務者や専門家を招き、講義のほか討論・質疑の機会を設け、実践教育の充実を図っている。

以上の状況等及び医療経営・管理学専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の学位取得率は、おおむね100%となっている。また、修了条件として、論文、調査、ケーススタディ、教材作成等の最終成果物の提出を課しており、平成22年度から平成26年度における査読のある学術雑誌への論文掲載数は19件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 就職率はおおむね 100%で、9割以上は医療機関、行政、NPO、シンクタンク、企業、大学、研究所に就職している。
- 卒業・修了生への意見聴取では、教育方法や講義・演習の内容について、肯定的な回答は8割以上となっている。また、進路先・就職先等の関係者への意見聴取では、修了生の能力について、優れているとの回答は8割以上となっている。

以上の状況等及び医療経営・管理学専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 病院・診療科・手術の見学をはじめ、様々な現場で教育を受ける機会を提供し、実践教育の充実を図っている。
- 必修科目と選択科目に加え、フィールドワーク、論文等の研究成果物への取組を通じて、問題解決能力を身に付ける教育を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学位取得率は、おおむね 100%となっている。また、査読のある学術雑誌への論文掲載数は、平成 22 年度の 2 件から平成 26 年度の 8 件となっている。
- 修了生は、9 割以上は医療機関、行政、NPO、シンクタンク、企業、大学、研究所に就職しており、進路先・就職先等の関係者への意見聴取では、修了生の能力について、優れているとの回答は 8 割以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 歯学部

I	教育の水準	.....	教育 20-2
II	質の向上度	.....	教育 20-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 総合的学習と卒前及び卒後臨床実習の連携を図るため歯科医学教育学分野を新設し、アクティブ・ラーナー育成を目指した学習方策の導入、教員のファシリテーション能力の改善、歯科医師等の実務経験を有する教員による診療現場での連携教育に取り組んでいる。
- アドミッション・ポリシーを定め、WEB等で一般に公開するとともに、オープンキャンパスにおける模擬授業、サマースクールにおける体験実習、全国の高等学校に教員を派遣する出前講義を実施するなど、受験生の確保に取り組んでいる。
- PBL（Problem-Based Learning）と TBL（Team-Based Learning）の授業設計に関する教員対象のファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催しているほか、学生の授業評価を基に、PBLの実施時期の変更や TBLの演習時間の増加等に取り組むなど、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 基幹教育と連携し、歯科医学研究者、指導的歯科医師となるために必要な生涯学習能力を養成するため、カリキュラムマップに沿って体系的な教育課程を構築し、ルーブリック等を用いて学習目標を明確にしている。
- 医学、歯学、薬学及び保健学に共通する分野について、医療系統合教育科目として「薬害」、「医療倫理」及び「インフォームド・コンセント」を開講するなど、歯科医師としてチーム医療に携わるために必要な能力の涵養を図っている。
- 私費外国人留学生の受入や日本人教員及びネイティブ教員による「歯学英语」の開講により、国際通用性を高める工夫を行っている。また、釜山大学校（韓国）との学生交流やガジャマダ大学（インドネシア）サマースクールへの学生派遣を実施している。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の共用試験（CBT及びOSCE）の合格率は、CBTは96.2%から100%の間を推移しており、OSCEはすべての年度で100%となっている。
- 第2期中期目標期間の歯科医師国家試験の合格率は84.4%となっており、卒業後2年以内におおむね100%の卒業生が合格している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業生の多くは特定機能病院の歯科部門や国立大学附属病院等に就職している。また、第2期中期目標期間に博士課程へ進学した卒業生は、査読付き英文誌に23件の学術論文を発表している。
- 平成22年度から平成26年度に実施した、協力型研修機関の指導歯科医による卒業後研修期間中の知識と能力、技能と態度の評価結果（5段階評価）の平均値は、すべての項目において4を超えている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）に設置した教育医療情報室を歯科医学教育学分野として改組し、2学年屋根瓦式の統合型教育や課題解決型学習法の導入、学生による授業評価等を行うなど、教育改善に努めている。
- FDによる課題解決型教育に対応した教員育成やカリキュラム開発に取り組むとともに、TBLとPBLを導入している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成26年度に、5年次に行われるCBTの合格基準を正答率60%から正答率70%に引き上げたことにより、平均正答率は平成25年度の73.8%から平成26年度の77.8%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 歯学府

I	教育の水準	.....	教育 21-2
II	質の向上度	.....	教育 21-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 歯学専攻に附属病院との協力講座（全身管理歯科学講座及び総合歯科学講座）と、民間企業及び国立長寿医療研究センターとの連携講座（口腔保健開発学講座）を整備し、分野横断的な教育・研究能力の修得のほか、臨床と研究の技能を修得できるようにしている。
- 国際歯学ユニットを設置し、留学生の履修相談や生活相談、在学生の留学について助言する教員を配置している。また、平成27年度の女性教員数は24名で、専任教員に対する女性教員の割合は22.4%となっている。
- 秋季入学制度の導入、社会人特別選抜や外国人留学生特別選抜等の実施、東京オフィスでの大学院説明会の開催、臨床研修歯科医師への大学院入学説明会の実施等のほか、釜山大学校（韓国）や北京理工大学生命科学院（中国）等、アジア各国に教員が出向いて学府の特徴等を紹介するなど、社会人学生や外国人留学生の確保に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学位審査体制は、3名の審査委員（主査1名と副査2名）による予備審査、本審査及び教授会における最終審査の3段階を経ており、学位の質を保証している。
- 「国際社会において指導的立場で活躍する」という人材育成目標の下、毎年度、国際シンポジウムを開催し、海外から招いた研究者との討論や、PhD Student セッションでの英語による研究発表等を通じて、学生のグローバル教育に努めている。また、TOEFL、TOEIC 及び IELTS の点数による英語入学者選抜試験の免除や、WebCT での英語教材の利用による、英語の自主学習の促進を図っている。

以上の状況等及び歯学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度入学生から平成25年度入学生の平均単位修得率は、96.8%から100%の間を推移しており、平成22年度修了生から平成26年度修了生の標準修業年限内の修了率は、61.7%から80.4%の間を推移している。
- 在学中の臨床専門学会の認定医の取得者数は、平成22年度の0名から平成27年度の8名となっている。
- 平成22年度から平成26年度における、博士課程在学生の国際誌への論文発表件数は平均30件で、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の123件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の171件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の就職率は平成23年度を除き、84.6%から97.6%の間を推移しており、大学、研究機関の教員や研究者、地域の診療所の勤務医として就職している。また、留学生は出身国に戻り、現地の教育医療機関で教員、研究者、及び歯科医師として従事している。
- 平成26年度に実施した博士課程修了生へのアンケート結果では、自分の専門分野に対する深い知識や関心や、他人に自分の意図を明確に伝える能力等、12項目中7項目において、肯定的な回答の割合は60%を超えている。

以上の状況等及び歯学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 多様な価値観をもった人材を幅広く求めるため、外国人留学生特別選抜や社会人特別選抜等の入学者選抜試験方法を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際学会での発表や、学位論文を査読付国際誌に公表することを奨励しており、平成 25 年度及び平成 26 年度の学生の学会受賞件数はそれぞれ 8 件となっている。また、国際誌への論文の発表件数は、第 1 期中期目標期間の 123 件から第 2 期中期目標期間の 171 件となっている。
- 在学中の臨床専門学会の認定医の取得者数は、平成 22 年度の 0 名から平成 27 年度の 8 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**薬学部**

I	教育の水準	.....	教育 22-2
II	質の向上度	.....	教育 22-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 製薬企業の研究者、大学病院の薬剤部教員をそれぞれ連携講座、協力講座に配置しているほか、医学部及び歯学部と共同で医歯薬合同講義や医療系統合教育を実施するなど、教育体制の強化を図っている。
- 平成27年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、国際的な痛み研究やグリーンファルマ研究を推進している。
- 平成23年度から実施している学内の大学改革活性化制度により、新たに教員（教授4名、准教授2名、助教2名）を採用しているほか、平成27年度にテニユアトラック制度を導入し、2名の助教を任期付教員として採用するなど、教育研究指導體制を強化している。
- 学内の教育の質向上支援プログラムにより、リーズ大学（英国）での2週間の教員研修や、大学が実施する英語による講義能力向上のための研修プログラムへの参加を通じて、英語の教育環境の整備を進めている。
- 学生や教職員への各種アンケート結果を踏まえ、入学者選抜試験制度や教育課程を定期的に見直すとともに、教育方法について改善を図り、国家試験合格率の向上につながっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 薬学少人数ゼミナールや、医学部医学科、医学部保健学科、歯学部歯学科及び薬学部臨床薬学科の学生が、合同でチーム医療について理解を深める医療系統合教育科目等の授業を行うなど、将来にわたって学ぶ姿勢を持つアクティブ・ラーナーを育成している。
- 2年次に開講する「学術英語3 科学英語」では、薬学分野に特化した専門性の高い科学英語を提供し、国際的な創薬科学者、医療従事者としての素養を身に付けさせるほか、海外から招へいた教員による、国際化を踏まえた講義、セミナー等を行うなど、英語運用能力の向上に取り組んでいる。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における薬剤師国家試験の合格率は平成26年度を除き、90.3%から96.9%の間を推移しており、全国平均を上回っている。
- 創薬科学科（標準修業年限4年）では、平成22年度から平成26年度の標準修業年限内の卒業率は84.9%から96%の間を推移しており、臨床薬学科（標準修業年限6年）では、平成23年度から平成26年度の標準修業年限内の卒業率は87.5%から94.3%の間を推移している。
- 平成23年度から平成27年度における学会発表は、創薬科学科では国内学会が18件、国際学会が1件、臨床薬学科では国内学会が82件、国際学会が3件となっており、平成25年度から平成27年度において、学会や各種コンペティション等で12件受賞している。
- 学習の達成度、満足度に関するアンケート結果では、自分の専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力等、14項目中6項目について、肯定的な回答の割合は90%を超えている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、平成22年度の66.7%から平成26年度の100%となっており、平成24年度から平成26年度における卒業生の進路は、創薬科学科では89.9%が大学院修士課程に進学し、臨床薬学科では74.7%が病院及び薬局の薬剤師や製薬企業等に就職している。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、創薬を指向した社会的にニーズの高い、疾患及び廃棄物を少なくさせる有機合成法（グリーンケミストリー）等の研究を実施しており、研究内容の一部を講義として取り入れ、学生の研究指導に活かしている。
- 英語を用いた講義能力向上のための教員の海外研修や、海外から招へいした教員による英語での講義等、英語の教育環境を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学会発表について、平成 23 年度と平成 27 年度を比較すると、創薬科学科では 1 件から 6 件へ、臨床薬学科では 9 件から 21 件へそれぞれ増加している。
- 学会や各種コンペティション等における受賞数は、平成 25 年度の 2 件から平成 27 年度の 5 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 薬学府

I	教育の水準	.....	教育 23-2
II	質の向上度	.....	教育 23-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 27 年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、社会ニーズの高い痛み、がん、循環器疾患及び廃棄物を少なくさせる合成法（グリーンケミストリー）等の教育研究を実施している。
- 平成 23 年度から実施している学内の大学改革活性化制度により、新たに教員（教授 4 名、准教授 2 名、助教 2 名）を採用したほか、平成 27 年度にテニユアトラック制度により 2 名の助教を任期付教員として採用し、教育研究指導体制を強化している。
- 国際社会で活躍できる人材を育成するため、学内の教育の質向上支援プログラムに採択された取組として、一部講義及び実習の英語化、外国人講師による講義や討論等の実施、教員の英語による講義能力の向上のためのセミナーへの参加、学生の短期海外留学及び海外学会での発表の単位化等を行い、英語の教育環境を整えている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 少人数授業や対話・討論型授業、事例研究型授業、フィールド型授業等の取組により、課題探求、問題解決能力の向上、高度な研究への参画、臨床研究の修得、国際社会への研究内容の発信力の強化を推進している。
- 学生の専門性に応じ、4 コース（医薬化学系、物理薬学系、生物薬学系及び医療薬学系）から履修科目を選択し、各系に分かれた演習を実施しているほか、「薬学総論Ⅲ」において、学生が主体となって企業フォーラムの企画と運営を行い、企画・運営に必要な能力を養うなど、アクティブ・ラーニングに取り組んでいる。
- 海外から招へいした研究者との英語による討論を行うなど、学生の実践的な会話力の育成及び研究意欲の向上に取り組んでいる。

以上の状況等及び薬学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度におけるインパクトファクター（IF）が5以上の国際誌への学術論文の発表件数は、63件となっている。
- 平成25年度から平成27年度における学会や各種コンペティションでの受賞件数は、平均26件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における就職率は、修士課程は95.3%、博士後期課程は89.3%となっている。
- 就職先、進学先等の関係者へのアンケート結果では、専門分野の知識や技術、プレゼンテーション能力、研究に対する積極性について、90%以上が「極めて優れている」又は「優れている」と回答している。

以上の状況等及び薬学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育研究環境を充実させるため、システム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、社会の要望が高い疾患に対する創薬研究を行い、最先端の創薬教育に活かしている。
- 英語による講義能力向上のための教員の英語研修プログラムへの派遣のほか、学生の短期海外留学や海外学会発表に基づく単位認定、海外から招へいした教員による英語の講義等により、英語の教育環境を整えている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における IF が 5 以上の国際誌への論文の発表件数は 63 件で、そのうち IF が 10 以上の国際誌への発表件数は 16 件となっている。また、平成 25 年度から平成 27 年度における学会や各種コンペティションでの受賞件数は 78 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の日本学術振興会（JSPS）特別研究員の採用者数は、特別研究員（DC 1）は 13 名、特別研究員（DC 2）は 14 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 平成 23 年度から平成 27 年度における IF が 5 以上の国際誌への学術論文の発表件数は 63 件で、そのうち IF が 10 以上の国際誌への発表件数は 16 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の JSPS 特別研究員の採用者数は、特別研究員（DC 1）は 13 名、特別研究員（DC 2）は 14 名となっている。

## 工学部

I	教育の水準	.....	教育 24-2
II	質の向上度	.....	教育 24-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 工学分野に関する深い専門知識を学ぶ機会を設けるとともに、国際化教育を推進するため、平成22年度に特定教育研究講座として、「国際教育講座」、「エネルギー国際教育学科目」、「水素工学基礎科目」、「ナノ構造制御科目」を開設している。
- 平成22年度に学士課程国際コースを開設し、留学生が英語のみで学士を取得できる体制を整えている。また、入学者確保のために、学士課程国際コースの入学試験を韓国、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、インドの6か国で実施するとともに、3か国で留学生フェアの実施、4か国で高校訪問を行うなど、積極的に広報活動を行っている。また、留学生への対応や、工学部独自の研修プログラムによる学生の海外派遣のため、国際交流支援室を設置している。
- 留学生向けの学士課程国際コースの開設や教育の国際化にともない、英語による教育が可能な外国人教員の増員に努めており、外国人教員数は、平成22年度の2名から平成27年度の8名へ増加している。また、女性教員の増員に取り組んでおり、女性教員数は、平成22年度の12名から平成27年度の23名へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度より基礎的スキルと幅広い教養を身につけさせるための基幹教育を開始し、各学科で共通の必修科目とそれ以外の選択科目からなる専攻教育を総単位数の60%程度とし、1年次に基幹教育科目、主として2年次以降に専攻教育科目を配置している。
- 最先端技術、現場のニーズ、アプリケーション、社会の動向等、専攻教育科目で学ぶ知識や考え方を実社会にどのように活かすかを考えさせるために、企業の研究者、技術者及び他大学の教員を非常勤講師として招へいして特別講義を実施しているほか、工場見学や現場見学等を実施している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 期待される水準にある**

**〔判断理由〕**

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における卒業生の標準修業年限内の卒業率は83.0%から87.0%の間を推移している。
- 平成22年度から平成26年度において学生が共著者として発表された論文発表件数は、年度平均で355件となっており、論文発表又は国際会議の発表を行った学生は176名となっている。
- 平成22年度から平成26年度における学生の国内外の学会等での受賞件数は、年度平均で23件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における大学院への進学率は、83.0%から87.5%の間を推移している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 工学分野に関する深い専門知識を学ぶ機会を設けるとともに、国際化教育を推進するため、平成 22 年度に特定教育研究講座として、「国際教育講座」、「エネルギー国際教育学科目」、「水素工学基礎科目」、「ナノ構造制御科目」を開設している。
- 平成 22 年度に学士課程国際コースを開設し、留学生が英語のみで学士を取得できる体制を整えている。また、入学者確保のために、学士課程国際コースの入学試験を韓国、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、インドの 6 か国で実施するとともに、3 か国で留学生フェアの実施、4 か国で高校訪問を行うなど、積極的に広報活動を行っている。
- 留学生向けの学士課程国際コースの開設や教育の国際化にともない、英語による教育が可能な外国人教員の増員に努めており、外国人教員数は、平成 22 年度の 2 名から平成 27 年度の 8 名へ増加している。また、女性教員の増員に取り組んでおり、女性教員数は、平成 22 年度の 12 名から平成 27 年度の 23 名へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度に学生が共著者として発表した論文の件数は、年度平均 355 件となっており、論文発表又は国際会議の発表を行った学生の数は、年度平均 176 名となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の学会賞等の受賞件数は、年度平均 23 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 工学府

I	教育の水準	.....	教育 25-2
II	質の向上度	.....	教育 25-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 22 年度に水素エネルギーシステム専攻を設置し、水素エネルギーに関わる科学、技術を網羅した教育を行っている。
- 平成 22 年度から全専攻に外国人留学生を対象として英語のみで学位を修得できる国際コースを設置している。
- 平成 24 年度に分子システム科学センターと研究院附属アジア防災研究センター、平成 26 年度に超顕微解析研究センターを設置するなど、社会のニーズに応じた組織体制の見直しを行っている。
- 多様な教員の確保の取組として、平成 22 年度に外国人教員 6 名を雇用している。また、女性教員は平成 21 年度の 9 名から平成 27 年度の 16 名へ増加しており、平成 27 年度の外国人教員及び女性教員の割合は、それぞれ 1.1%、5.8%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 高度な専門的能力及び研究能力を修得させるための「高等専門科目」、「先端科目」、「広域専門科目」、「能力開発特別スクーリング科目」、「産学連携科目」や、他専攻の科目履修を可能とする専攻間共通科目等を設置している。
- リーディングプログラム 3 件、グローバル COE プログラム、大学の世界展開力強化事業等の大型教育プロジェクトに採択されており、社会のニーズを踏まえた大学教育を展開し、リーダーとしてグローバルに活躍できる人材育成を行っている。大学の世界展開力強化事業の「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム」（平成 24 年度から平成 28 年度）では、連携大学間での交流プログラム（スクールオンザムーブ）により、受入は平成 24 年度の 22 名から平成 26 年度の 30 名へ、派遣は平成 24 年度の 37 名から平成 26 年度の 50 名へそれぞれ増加している。

- 教育効果を高めるための工夫として、少人数授業、対話・討論型授業、専攻横断型教育、複数教員指導体制、各種演習や実習等を実施している。

以上の状況等及び工学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における標準修業年限内の修了率について、修士課程は91.8%から93.1%、博士後期課程は41.7%から62.2%の間を推移している。
- 平成22年度から平成26年度における学生の論文発表件数は、年度平均684件となっている。
- 平成22年度から平成26年度における学生の受賞件数は、年度平均139件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修士課程修了生の就職率は、97.2%から99.4%の間を推移しており、主な就職先は鉄鋼業、造船、総合化学メーカー、自動車メーカー等となっている。
- 平成22年度から平成26年度における博士後期課程修了生の就職率は、88.0%から100.0%の間を推移している。
- 修士課程修了生の博士後期課程への進学率は、平成22年度の6.3%から平成26年度の11.8%となっている。

以上の状況等及び工学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から全専攻に外国人留学生を対象として英語のみで学位を修得できる国際コースを設置している。
- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）のファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施件数は年度平均 1.7 回となっており、若手教員を中心に、海外の大学において英語研修等を実施している。
- リーディングプログラム 3 件、グローバル COE プログラム、大学の世界展開力強化事業等の大型教育プロジェクトに採択されており、社会のニーズを踏まえた大学教育を展開し、リーダーとしてグローバルに活躍できる人材育成を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の論文発表件数は、年度平均 684 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の受賞件数は、年度平均 139 件となっており、平成 21 年度の 100 件から増加している。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における修士課程修了生の就職率は 97%以上、博士後期課程修了生の就職率は 88%以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 2. 注目すべき質の向上

- 平成 22 年度から全専攻に外国人留学生を対象として英語のみで学位を修得できる国際コースを設置している。
- リーディングプログラム 3 件、グローバル COE プログラム、大学の世界展開力強化事業等の大型教育プロジェクトに採択されており、社会のニーズを踏まえた大学教育を展開し、リーダーとしてグローバルに活躍できる人材育成を行っている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の論文発表件数は、年度平均 684 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における学生の受賞件数は、年度平均 139 件となっており、平成 21 年度の 100 件から増加している。



## 芸術工学部

I	教育の水準	.....	教育 26-2
II	質の向上度	.....	教育 26-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の専任教員のうち、デザインの実務経験を有する教員の割合は 40%、女性教員の割合は 15.4%、外国人教員の割合は 4.4%となっている。また、平成 27 年度の非常勤講師のうち第一線で活躍するデザイナー等の実務家の割合は、57%となっている。
- 平成 27 年度入学者選抜試験において、描画等の実技試験等を課す AO 入試の入学定員に占める割合は 27.4%となっている。
- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において、毎年度集中的に FD 研究会を実施しており、Problem Based Learning（PBL）やデザイン演習授業においてアクティブ・ラーニングを取り入れるなど、授業の改善につながっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 高次のデザイナー養成のための教育課程編成上の工夫として、全学科の科目のうち 20.6%を PBL 科目として開講しているなど、多様な形態の授業と、口頭試験、卒業研究を適切に組み合わせることにより、自主的に行動するとともに、他人と協力して広い視野を持った学生を育成している。
- 平成 26 年度に English Community Space（ECS）を設置し、留学の支援及び留学生との交流や英会話レッスン等を定期的実施しており、平成 26 年度から平成 27 年度において延べ 933 名の学生が参加しているなど、国際通用性のある教育課程を編成している。

以上の状況等及び芸術工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の受賞件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計34件から第2期中期目標期間の合計114件となっており、平成26年度に「TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展学生賞グランプリ」を受賞した作品は、世界最大級の家具見本市「ミラノサローネ」に出展している。
- 平成27年度に実施した卒業生アンケートでは、「専門教育の有用性について」の項目に対する肯定的な回答は、87.3%となっている。また、「向上した能力について」の14項目のうち7項目で肯定的な回答は80%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における大学院進学率は53%、就職率は94%となっている。
- 平成27年度に実施した就職先・進学先等の関係者へのアンケートでは、「知識や情報を集めて自分の考えを文章や画像等で表現する能力がある」、「豊かな創造性と表現力がある」の項目において、肯定的な回答は80%以上となっている。

以上の状況等及び芸術工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度の専任教員のうち、デザインの実務経験を有する教員の割合は 40%となっている。また、女性教員及び外国人教員の割合について第 1 期中期目標期間と第 2 期中期目標期間を比較すると、女性教員は、8.7%から 15.4%、外国人教員は、2.2%から 4.4%となっている。
- 創造力豊かな学生を選抜するため、実技試験等を課す AO 入試を実施しており、平成 27 年度入学者選抜試験の入学定員に占める割合は 27.4%となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に「TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展学生賞グランプリ」を受賞した作品を世界最大級の家具見本市「ミラノサローネ」に出展するなど、国際レベルのデザインコンペティションでの受賞があり、第 2 期中期目標期間における受賞件数は、合計 114 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 芸術工学府

I	教育の水準	.....	教育 27-2
II	質の向上度	.....	教育 27-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の専任教員のうち、デザインの実務経験を有する教員の割合は 40%、女性教員の割合は 15.3%、外国人教員の割合は 3.5%となっている。
- 教員の教育研究力向上のため、平成 26 年度に「国際交流型デザイン教育の試行と発信」として、アジア各国との授業連携による学生の国際プレゼンテーション体験等の取組により、デザイン教育の国際化を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学位授与方針として、学位プログラムごとに人材育成目標、教育目的と具体的な到達目標を定めており、学位プログラムが全体として芸術工学分野の基準を示すものとなっている。また、学位論文の評価基準として、厳格な手順を内規として整備しており、特に作品や芸術表現等の評価を明確化し、芸術表現・デザインの実践に基づく研究の評価を行っている。
- 国際通用性のある教育課程の編成及び実施上の工夫として、平成 26 年度に English Community Space (ECS) を設置し、留学支援や留学生との交流、英会話レッスン等を定期的実施しているほか、博士後期課程にすべての授業や研究指導を英語で行うコースを設置している。

以上の状況等及び芸術工学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から平成 26 年度における学生の論文発表件数は、年度平均 104 件となっており、国際学会での発表数は、年度平均 43.3 件となっている。

- 学生の受賞件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計123件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の合計184件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修士課程の就職率は、94.6%となっており、就職先はデザインに関連する業種を中心に広範囲にわたっている。また、博士後期課程の就職率は、86.3%となっており、大学や研究機関等の教員、研究者等として就職している。
- 平成27年度に実施した修了生へのアンケートでは、「未知の問題に取り組む姿勢」、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」、「新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力」の項目に対する肯定的な回答は、90%程度となっており、「専門教育の有用性について」の項目に対する肯定的な回答は、82%となっている。

以上の状況等及び芸術工学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度の専任教員のうち、デザインの実務経験を有する教員の割合は 40%となっている。また、女性教員及び外国人教員の割合について平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、女性教員は、修士課程では 6.5%から 15.3%、博士後期課程では 4.8%から 12.7%となっており、外国人教員は、修士課程では 3.2%から 3.5%、博士後期課程では 3.6%から 3.8%となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における修士課程の標準修業年限内の修了率は 80.8%から 85.5%の間を推移している。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は、94.6%となっており、デザインに関連する業種を中心に広範囲にわたって就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## システム情報科学府

I	教育の水準	.....	教育 28-2
II	質の向上度	.....	教育 28-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 公的研究機関や民間企業での研究開発経験を有する教員が平成27年5月現在34名在籍しており、関連産業分野の動向等を見据えた実学教育を行っている。
- 国際的視野で活躍できる人材の育成のため、エジプト日本科学技術大学（エジプト）との連携により博士後期課程におけるダブルディグリープログラムを実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士後期課程において、英語のみを用いて学位を取得することが可能な課程としてグローバルコースを全専攻に設置しているほか、1か月以上の海外インターンシップを必修科目とする国際実践コースを設置し、部局長裁量経費により一人当たり50万円の海外渡航費の助成を行っている。
- 学生が自らの学習・研究状況を把握できるWebシステムを整備するとともに、自身の研究課題設定と進捗を報告・討論する科目を設けるなど、主体的な学習の促進を図っている。

以上の状況等及びシステム情報科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の修士課程における標準修業年限内の修了率は平均約92%、博士後期課程における標準修業年限内修了率は平均約49%となっている。



- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、国内の学会や研究会、国際会議に参加して研究発表を行った学生のうち、毎年1割程度が学会等の賞を受賞している。また、第2期中期目標期間の日本学術振興会の特別研究員（DC）の採用は31名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職希望者の就職率は、修士課程では約97%、博士後期課程では約84%となっている。
- 平成25年度、平成27年度に実施した就職先・進学先等の関係者への意見聴取では、実務能力、協働力、志向力等について、8割以上が肯定的に評価している。

以上の状況等及びシステム情報科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1か月以上の海外インターンシップを必修とする国際実践コースを新たに設置するとともに、平成27年度から博士後期課程の全専攻に英語のみで修了可能なグローバルコースを設置している。また、エジプト日本科学技術大学との博士後期課程ダブルディグリープログラムを新たに実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度で、学会及び各種コンペティション等における学生の受賞は、年度平均42件となっている。
- 第2期中期目標期間における修士課程修了生の就職率は約98%となっており、主な就職先は電気、電子、情報、通信等の企業となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 総合理工学府

I	教育の水準	.....	教育 29-2
II	質の向上度	.....	教育 29-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 東アジアを中心に留学生を受け入れており、修士課程及び博士後期課程を合わせた留学生の割合は平成21年度の12.3%から平成27年度の19.0%となっている。この国際化に対応するため、教育の質向上支援プログラム（EEP）等を活用し、教職員のグローバル化対応力の向上に取り組んでおり、英語による授業や留学生への事務対応、配付物の英語化等を推進している。
- 先端的な研究に立脚した教育を充実させるため、平成25年度にエネルギー基盤技術国際教育研究センター、平成26年度に超顕微解析研究センターを新設している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学府共通科目、横断授業科目、副専攻科目、キャンパスアジアプログラム科目、研究留学生優先配置プログラム（IEIプログラム）科目、グリーンアジアプログラム科目等により、グローバルに活躍できる広い視野を持つ教育と、講義の英語化に取り組んでいる。特に、キャンパスアジアプログラム、IEIプログラム、グリーンアジアプログラムはすべて英語で実施している。
- クォーター制を導入し、多様な学生の能力と必要性に応じた講義を行っている。

以上の状況等及び総合理工学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修士課程の標準修業年限内の修了率は平均約93%、博士後期課程は平均約58%となっている。

- 国際学会や各種コンペティション等での学生の受賞件数は、平成 22 年度から平成 24 年度の平均で 29 件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の修士課程修了者の就職希望者の就職率は約 98%、博士後期課程修了者は約 86%となっている。
- 就職先等の関係者へのアンケートの結果では、「専門分野の知識がしっかり身につけている」や「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」等の 6 項目で関係者の 7 割以上から肯定的回答を得ている。

以上の状況等及び総合理工学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に採択された3つの国際教育プログラム（キャンパスアジアプログラム、大学院博士課程リーディングプログラム「グリーンアジア国際戦略プログラム」、研究留学生優先配置プログラム（IEIプログラム））を実施している。平成27年8月にはキャンパスアジアプログラムのサマースクールに学生33名が参加している。また、平成27年度のグリーンアジア国際戦略プログラム、IEIプログラムの入学者選抜試験にはそれぞれ11名が合格している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度の修士課程修了者の就職希望者の就職率は約98%であり、博士後期課程修了者の就職希望者の就職率は約86%となっている。就職先等の関係者へのアンケートの結果では、「専門分野の知識がしっかり身につけている」や「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」等の6項目で関係者の7割以上から肯定的回答を得ている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**農学部**

I	教育の水準	.....	教育 30-2
II	質の向上度	.....	教育 30-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に留学生の学士課程プログラムである国際コースを設置しており、低年次の基幹教育 49 科目及び高年次の専攻教育 51 科目すべてを英語で実施し、3 年次前期までは国際コース一括で農学諸分野の基礎知識を学び、3 年後期から研究室において卒業論文を作成するというカリキュラムを構築している。また、基幹教育等は国際教育センター所属の外国人教員が主に担当し、専門性の高い専門教育科目及び卒業研究は農学研究院の教員が担当している。
- 教員の英語による教育能力向上を目的として、教員向けの英語力強化プログラムを実施している。ハワイ大学での研修には、若手を中心に延べ 24 名が参加し、研修終了後に 5 名が国際コースの授業を英語で担当することとなり、1 名は日本人・留学生の協学のため担当する一般コース授業を英語化し実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際化への対応として、国際コースで実施している英語授業の履修を一般コース学生にも条件付きで認めているほか、国際コース科目と一般コース科目との単位互換を実施している。また、グローバル人材育成推進事業による海外研修プログラムを実施しており、平成 25 年度から平成 27 年度において 184 名の学生が留学し単位を修得している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における標準修業年限内の卒業率は、87.4%から 93.4%の間を推移している。



- 学生向けの英語力強化プログラムを実施しており、平成 26 年度における通年での受講者の TOEFL iBT スコアは、受講前の平均 55.2 点から受講後の平均 64.9 点となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における卒業生のうち大学院への進学者は、64.9%から 69.7%の間を推移している。また、就職率は 89.3%から 95.0%の間を推移しており、主な就職先は、製造業、金融・保険、サービス業、国家公務員・法務、地方公務員となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に留学生の学士課程プログラムである国際コースを設置しており、低年次の基幹教育 49 科目及び高年次の専攻教育 51 科目すべてを英語で実施し、3 年次前期までは国際コース一括で農学諸分野の基礎知識を学び、3 年後期から研究室において卒業論文を作成するというカリキュラムを構築している。
- 教員向けの英語力強化プログラムを実施しており、ハワイ大学での研修には、若手を中心に延べ 24 名が参加している。研修終了後に 5 名が国際コースの授業を英語で担当することとなり、1 名は日本人・留学生の協学のため担当する一般コース授業を英語化し実施している。
- 国際コースで実施している英語授業の履修を一般コース学生にも条件付きで認めているほか、国際コース科目と一般コース科目との単位互換を実施している。また、グローバル人材育成推進事業による海外研修プログラムを実施しており、平成 25 年度から平成 27 年度において 184 名の学生が留学し単位を修得している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生向けの英語力強化プログラムを実施しており、平成 26 年度における通年での受講者の TOEFL iBT スコアは、受講前の平均 55.2 点から受講後の平均 64.9 点となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における卒業生のうち大学院への進学者は、64.9%から 69.7%の間を推移している。また、就職率は 89.3%から 95.0%の間を推移しており、主な就職先は、製造業、金融・保険、サービス業、国家公務員・法務、地方公務員となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 生物資源環境科学府

I	教育の水準	.....	教育 31-2
II	質の向上度	.....	教育 31-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究者を養成するための教育研究の専門性以外に、生物産業界や各種行政機関で産業創成や公的サービスに従事するためのノンアカデミック能力の養成のため、平成22年度に修士課程は資源生物科学、環境農学、農業資源経済学及び生命機能科学の4専攻構成に、博士後期課程はこれら4専攻に生物産業創成を加えた5専攻構成に再編している。また、農林水産業や生物産業界への貢献、アジアを中心とした国際貢献を通じ実社会との繋がりを意識した学府共通教育カリキュラムを、副専攻として設置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- アジアにおける農学の諸問題を英語で学修する「アジア農学教育プログラム」や、国際的な場でリーダーシップを発揮するプロフェッショナル人材の育成を目的とした「生物産業キャリアパス設計教育プログラム」等の副専攻プログラムを実施している。
- 留学生を対象に英語によるカリキュラムを実施する国際開発研究特別コースを設置し、中国、韓国、台湾、ベトナム、タイ、ミャンマー、インドネシア等のアジア各国をはじめ、ヨーロッパ、北南米、アフリカ、中近東等の各国より、国費及び私費留学生を受け入れているほか、アジア農学教育プログラムを受講する日本人学生には当該コースの授業科目の受講を可能としている。

以上の状況等及び生物資源環境科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における標準修業年限内の修了率は、修士課程は75.9%から91.2%の、博士後期課程は42.1%から63.5%の間を推移している。
- 平成25年度における学生への学習の達成度・満足度に関するアンケートでは、学習の達成度については各項目で74.4%から81.4%、学習の満足度については各項目で65.1%から83.7%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における就職率について、修士課程は92.4%から95.7%の間を推移しており、主な就職先は、中央官庁、地方自治体、製薬業となっている。また、博士後期課程修了生及び単位取得退学者は68.9%から90.9%の間を推移しており、主な就職先は、大学等の教員、科学研究者、技術者となっている。

以上の状況等及び生物資源環境科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- アジアにおける農学の諸問題を英語で学修する「アジア農学教育プログラム」や、国際的な場でリーダーシップを発揮するプロフェッショナル人材の育成を目的とした「生物産業キャリアパス設計教育プログラム」等の副専攻プログラムを実施している。
- 留学生を対象に英語によるカリキュラムを実施する国際開発研究特別コースを設置し、アジア各国をはじめ、ヨーロッパ、北南米、アフリカ、中近東等の各国より、国費及び私費留学生を受け入れているほか、アジア農学教育プログラムを受講する日本人学生には当該コースの授業科目の受講を可能としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率について、修士課程は 92.4%から 95.7%の間を推移しており、主な就職先は、中央官庁、地方自治体、製薬業となっている。また、博士後期課程修了生及び単位取得退学者においては 68.9%から 90.9%の間を推移しており、主な就職先は、大学等の教員、科学研究者、技術者となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 統合新領域学府

I	教育の水準	.....	教育 32-2
II	質の向上度	.....	教育 32-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 課題解決に取り組む実践的教育のため、実務経験がある教員の配置や非常勤講師の招へいを行っている。ユーザー感性学専攻のプロジェクトチームラーニング（PTL）は、教員がテーマを設定し、企業、行政機関、地域社会と連携の上、実施している。また、オートモーティブサイエンス専攻では、1か月から4か月のインターンシップを実施しており、主に自動車産業の企業と連携して、実践的な教育を行っている。
- 入学者選抜試験は口頭試問を重視し、主に留学生を対象とした秋入学、留学生と社会人を対象とした特別選抜等を実施している。また、各専攻で入試方法等の検討を行っており、ライブラリーサイエンス専攻では、修士課程入学者選抜試験について、平成26年度から英語の筆記試験を導入し、平成27年度からはTOEIC等の外部試験を活用するなど、入試方法の改善を図っている。
- 受講生による授業評価アンケート、学外関係者からの意見聴取、全学的な教育活動の改善の取組等を通じて、教育目的を達成するための質の改善及び向上を図っている。インターンシップ受入企業の担当者から意見・要望の聴取により、インターンシップの実施要領を改善している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専攻ごとにカリキュラム・ポリシー（CP）を定め、CPに従って教育課程を編成するとともに、修了後のキャリア像等を念頭に置いた履修モデルを作成している。オートモーティブサイエンス専攻では、「主専攻・副専攻制」により専門に関連する科目も履修できるよう工夫しており、平成22年度から平成26年度における修了生の副専攻の習得率は63.8%となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）におけるオートモーティブサイエンス専攻のインターンシップでは、延べ131名を21社の自動車関連企業に派遣し、約6割の学生が60日以上インターンシップを経験している。また、平成26年度の事後アンケート結果では、94.7%の学生がインターンシップ



について肯定的に回答している。

以上の状況等及び統合新領域学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における学生の査読有りの論文件数は、平均約17件となっている。また、学生の国内外の学会での受賞件数は、計20件を超えており、国際会議の優秀発表賞等の各賞を受賞している。
- 平成25年度に実施した在学生を対象としたアンケート結果では、学府の教育目的の達成度に関する4項目に対して、約70%以上が肯定的に回答している。また、教育課程等の満足度に対して、約70%以上が肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修士課程の就職率は平均90.4%となっており、製造業、情報通信業等の企業に就職している。また、博士後期課程の就職率は平均78.8%となっており、製造業、学術研究、専門技術サービス業等の企業や研究機関に就職している。
- 平成25年度に実施した学業の成果に関する修了生へのアンケートでは、「大学院入学時に比べ能力は向上したか」に関する質問のうち、「未知の問題に取り組む姿勢」、「分析的に考察する能力」等の6項目で、肯定的に回答した者の割合は80%以上となっている。

以上の状況等及び統合新領域学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 授業評価アンケート、学外関係者からの意見聴取、全学的な教育活動の改善の取組等を通じて、教育目的を達成するための質の改善・向上を図っている。平成 25 年度の学生アンケート結果を踏まえ、英語による国際会議での発表を推奨する等の取組を行ったところ、平成 27 年度のアンケートでは、「英語の運用能力」の割合は約 6 ポイント、「国際的に物事を考える力」の割合は約 18 ポイント、それぞれ向上するなど 13 項目のうち 11 項目で肯定的な回答が増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における修士課程の就職率は、86.5%から 95.0%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。